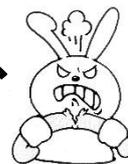


マイナンバー制度反対連絡会ニュース

No. 15



連絡先・全労連 TEL03-5842-5611 fax03-5842-5620

2023年8月7日発行

マイナンバー制度反対連絡会総会

現行の健康保険証を残こせ！新署名をスタート 全国津々浦々で自治体請願運動をすすめよう

マイナンバーカード制度反対連絡会は8月4日、東京土建会館5階会議室で2023年度総会を開き、14団体34人が参加しました。岸田首相は、4日に記者会見を開き、現行の健康保険証を来年秋に廃止しマイナンバーカードと一本化することについて維持する考えを示し、カード未取得者などの保険証代わりとする資格確認書は申請を必要とせず交付すること、有効期限を5年位内で延長可能とすることなどを明らかにしました。こうした変更を余儀なくされたのは、私たちの運動の成果です。これらのことに確信を持ち、職場・地域から健康保険証廃止反対の世論を広げるため奮闘する決意を固めあう総会となりました。

東京土建の木村潮人さんが開会あいさつ(写真)。マイナンバーカードに誤った情報が紐づけされ、さまざまな問題が起こっていることについて話し「政府はヒューマンエラーと言い、責任を認めていない。総点検をすと言っても保険者まかせであり点検もれは防げないだろう。マイナンバーカードの取得は任意であるのに健康保険証を無くし、無理やり取得させることは許されない」と批判し、「運動を広げるため声をあげ続けていこう」と呼びかけました。



マイナンバー制度反対連絡会の原英彦事務局長が、運動方針案の提案、会計報告、予算案の提案を行いました。マイナンバー制度反対連絡会と保団連などが協力しあい、健康保険証廃止を人質に、マイナンバーカードを強制するという基本的人権の侵害を告発し、国民的大闘争を展開し社会問題化してきたことを強調。「現行の健康保険証を残してください」(請願署名)やネット署名、ツイッターでの発信、国会議員要請、地方議会での請願行動、学習・宣伝などを職場・地域から旺盛にすすめていくことなどを提起しました。

討論で全商連の牧伸人さんは、「岐阜の婦人部では、保険医協会の会長を講師に学習に取り組んだ。地方請願にも旺盛に取り組み」と発言。埼玉土建の小峰大介さんは、「全建総連

の署名とマイナンバー制度反対連絡会の署名に取り組んできた。6月議会では5自治体で意見書発議がされた。1つでも多くの自治体で採択させたい」と話しました。



保団連の曾根貴子さん(写真)は、「窓口負担が3割の人が2割に、2割の人が3割になるなど、マイナ保険証への紐づけでさまざまなトラブルが続いている。これらは、保険証を残せば解決することばかり。ネット署名やツイッターデモで保険証廃止反対の世論が爆発した。また、国会議員会館前で座り込みを行いアピールした。これら双方の運動があって大きな運動になった。国会請願署名に全力で取り組んでいく」と決意を語りました。

千葉土建の桑原厚さんは、「9月の中央執行委員会でマイナンバー制度改悪反対連絡会への加盟を諮る。全建総連の署名を中心に取り組んでいるが、8月中に目標を達成したい」と強調しました。

東京土建の田村彰宏さんは、「全建総連には22の国保組合がある。自前の国保組合はいのちと健康を守る砦だ。東京社保協からの呼びかけなどにも応えながら、各地域での自治体意見書採択運動を強めていきたい」と話しました。

東京社保協の窪田光さんは、マイナンバー違憲訴訟について「裁判闘争への協力を検討いただきたい」と要請しました。

神奈川建設労連の曾我勇氣さんは「神奈川の33自治体すべてで意見書採択を採択させよう」と取り組み、座間で採択された。のぼりもつくり宣伝している」と取り組みを報告し、「総会アピール」を読み上げて提案しました。

方針案や総会アピールは拍手で確認されました。

中央社保協の林信悟さんが閉会あいさつ。「団結して声をあげ続け、情勢を変えてきたことに確信を深め、国民のための医療を守りきるため、健康保険証存続の運動を大きく広げていこう」と呼びかけました。

当面の行動

- ① 医団連、中央社保協共催の保険証廃止反対署名スタート宣伝
8月10日(木) 17時～18時(当日の気候により時間短縮もあり)
上野駅 広交口前交差点
- ② 中央社保協などで予定している25日宣伝への参加集中
8月25日(金) 17時～18時
御茶ノ水駅 御茶ノ水橋口
※25日宣伝に保険証廃止反対署名も加えてもらいながら宣伝する予定です
- ③ 医団連、中央社保協と25日宣伝合同の大宣伝
9月25日(月) 17時～18時
新宿駅 南口
※中央社保協に申し入れ、医団連との共催の大宣伝にできるよう調整中です